

環境モデル都市における平成29年度の取組の評価結果

| | |
|-------------|---|
| 千代田区 | 人口: 61,875人、世帯数: 34,753世帯(平成30年3月末現在) |
| | 昼間人口: 853,068人(平成27年国勢調査) 課税床面積: 23,490,071㎡(平成28年1月現在)、面積: 11.66km ² |

平成29年度の取組の総括

【取組の進捗】概ねアクションプランで予定していたとおり取組が実施されている。

【温室効果ガスの削減】各種取組による効果が現れ、効果が把握できる事業で約19,630t-CO₂を削減することができた。

【地域活力の創出】区内のCO₂排出量の約3/4が業務部門であること、また区内に多くの事業所ビルが存在することなどの都心部の地域特性を踏まえ、業務部門に対するモデル的な取組を展開し、大きな成果を創出した。

【地域のアイデア・市民力】さまざまな啓発イベントや家庭・事業者向けの事業を展開することで、区内に住み・働き・学ぶすべての人々の環境に対する意識の向上と地域の活性化が図れた。

【取組の普及・展開】地方との連携を進めるとともに、環境施策の普及・啓発に努めた。

A : 取組の進捗

4

【参考指標】

| 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 | |
|------------------|----|------|------|---------------------|------|--------|
| a)追加/前倒し/深堀り | 2 | 10 | 20 | 算定式: ②/① *100 | 5 | 130~ |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 35 | 35 | | 4 | 110~ |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 4 | 0 | | 3 | 90~109 |
| d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 | 70~89 |
| 計 | | ① 49 | ② 55 | 112 | 1 | ~69 |

(特記事項)

- ・新築建物に対する対策として平成28年10月から開始した「環境事前協議」は、年間77件の協議を行い、CO₂排出量の大幅な削減に寄与している。
- ・既存建物に対する対策として平成28年度から開始した省エネルギー改修等助成制度は、一定の成果をあげつつあるが、より一層の周知に努め、さらなる実績拡大を目指す。
- ・23区内の清掃工場でのごみ焼却排熱(未利用エネルギー)を利用した発電・供給事業については、平成29年度から新たに1施設への導入を開始し、計13施設での運用を行っている。CO₂排出係数の小さい環境にやさしいエネルギーを活用し、区内の低炭素化につなげた。
- ・平成26年10月から開始したコミュニティサイクル実証実験を引き続き実施するとともに、広域連携を推進し、平成29年度は渋谷区が新たに参入したことで計7区での乗り入れが可能となった。これにより更なる環境意識の向上等様々な効果が期待される。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成28年度】

4

【参考指標】

| 取組による効果 | (t-CO ₂) | (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO ₂) | (前年度比) |
|-----------|----------------------|--------|---------------|-----------------------|--------|
| 温室効果ガス削減量 | 19,630 | 234.5% | H28実績 | 280.11 | 2.0% |
| | | | H28実績(排出係数固定) | 236.01 | 4.9% |
| | | | | | |
| | | | | | |

(特記事項)

- ・千代田区では、2020年度までに区内のCO₂排出量を1990年度比で25%削減することを目標に掲げている。
- ・床面積の増加率に比べCO₂排出量の増加率は低く、床面積1㎡あたりのCO₂排出量は1990年度と比べると、<排出係数変動>17.5%、<排出係数固定>30.5%減少している。
- ・区有施設の省エネ化や地域冷暖房の高効率化、カーボン・オフセット等により、効果が把握できる事業で約19,630t-CO₂を削減することができ、各種取組による効果が現れている。

| | 1990年度 | 2016年度 | 増加率 |
|---|------------|------------|--------|
| CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂) <排出係数変動> | 249.0 | 280.1 | 12.49% |
| CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂) <排出係数固定> | 249.0 | 236.0 | -5.22% |
| 課税床面積 (㎡) | 17,228,658 | 23,490,071 | 36.34% |
| 人口 (人) | 46,240 | 60,297 | 30.40% |

C : 地域活力の創出

4

【参考指標】

| | | | |
|----------------------|---------|--|--|
| 省エネルギー診断実施件数 | 62件 | | |
| 省エネルギー改修等助成件数(事業所ビル) | 26件 | | |
| コミュニティサイクル実証実験 | | | |
| ポート数 | 62ポート | | |
| 自転車数 | 800台 | | |
| 会員登録数 | 62,955件 | | |
| | | | |

(特記事項)

- ・「グリーンストック作戦」の取組は、事業者の省エネ診断への興味と受診意欲を喚起させ、運用改善、設備改修へとつなげることができた。
- ・平成28年度から開始した新たな助成制度は、事業所ビル26件、マンション共用部14件の申請があり、区内に数多く存在する既存建物の低炭素化を促進した。
- ・大丸有地区では太陽光発電を積極的に導入し、環境への配慮と環境負荷の低減を実践することで、持続可能な社会の実現に貢献した。また、一部のビルでは、木質バイオマスやバイオガスの電力も導入している。
- ・平成26年10月から開始したコミュニティサイクル実証実験では、平成28年2月から開始した周辺区との相互乗り入れ広域実験を継続している。区民の日常の移動に限らず、通勤・ビジネス・観光等すべての利用を対象にすることで、回遊性創出、街の魅力の向上、放置自転車の減少、地域・観光の活性化に寄与した。

D : 地域のアイデア・市民力

5

【参考指標】

| | | | |
|----------------|--------|---------------------|--------|
| 温暖化配慮行動計画書制度届出 | 264事業所 | 省エネルギー改修等助成件数(一般家庭) | 172件 |
| 環境まつり参加者 | 688名 | 家庭用LED照明購入支援件数 | 4件 |
| 環境月間講演会参加者 | 57名 | エコ・アクション・ポイント配付数 | 1,669枚 |
| ゴーヤ・ハーブの苗木配布 | 450セット | 区内一斉打ち水実施件数 | 33件 |
| 環境啓発ポスターの展示 | 403枚 | 打ち水月間オープニングイベント参加者 | 80名 |
| 環境標語の展示 | 818点 | 打ち水用具の貸出し | 21件 |
| 夏休み子どもエコ教室参加者 | 82名 | | |

(特記事項)

- ・「温暖化配慮行動計画書制度」では、優良な取組を表彰するとともに、事例集を広く事業者に配付することで、事業者全体のソフト対策を後押しするとともに、温暖化対策への意識の醸成を図った。
- ・千代田区独自の環境マネジメントシステムである「千代田エコシステム(CES)」は、「ひとづくり」の役割を担い、区民・大学・事業者・行政等が連携しながら、区民等の自主的・自発的な環境配慮行動を促した。
- ・地球環境学習のチャレンジ集の作成・配付、環境啓発ポスター・環境標語の募集・展示などにより、区内小中学生や保護者の環境に対する意識の向上を図った。
- ・平成28年度から開始した新たな助成制度は、一般家庭で172件の申請があり、家庭の省エネと区民の省エネに対する意識の向上を促進した。
- ・毎年8月を「打ち水月間」と定め、町会や事業所等と区内全域で一斉打ち水を実施した。打ち水は、ヒートアイランド現象の緩和や水の再利用だけでなく、区民等の環境に対する意識の醸成、地域コミュニティの活性化にも貢献している。

E : 取組の普及・展開

5

【参考指標】

| | | | |
|-----------------------|--------|--|--|
| 高山市と連携した森林整備事業による整備面積 | 7.17ha | | |
| ちよだ・つま恋の森づくり植樹ツアー参加者 | 13名 | | |
| 省エネ相談窓口問合せ件数 | 1,215件 | | |
| 地球温暖化対策推進懇談会開催回数 | 2回 | | |
| 地球温暖化対策推進本部会議開催回数 | 2回 | | |
| 視察団体数 | 5件 | | |

(特記事項)

- ・地方都市(高山市、孺恋村)と連携して森林整備事業を実施している。当事業は、森林保全や温暖化対策に寄与するだけでなく、地方の雇用と経済効果の創出にも寄与している。
- ・地域冷暖房など都心ならではの面的な取組や事業者・区民等と協働した取組など「環境モデル都市」としての先進的な施策についての視察が多数あり、都心での取組の普及に努めた。

(平成29年度の取組の評価する点とそれを踏まえた平成30年度以降に向けた課題)

オフィスの集積する千代田区において、人口が増加し、オフィスの床面積も増加している中で、CO2排出量が減少していることは高く評価される。極めてレベルが高いオフィスにおける低炭素技術を、日本全国への横展開することや世界に通用する取組を広く普及展開することを期待する。